

社団法人園芸いばらき振興協会

[法人の概要]

平成19年7月1日現在

代表者名	会長 串田 武久 (非常勤)	県所管部課	農林水産部 園芸流通課	
所在地	水戸市笠原978-26	電話番号	029-301-1115	
ホームページURL	www/engei-ibaraki.or.jp	E-mailアドレス	h.wtnb@engei-ibaraki.or.jp	
資本金(基本財産)	- 千円	設立年月日	平成7年7月19日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1		- 千円	- %
	2		- 千円	- %
	3		- 千円	- %
	4		- 千円	- %
	5		- 千円	- %
	その他	団体	- 千円	- %
設立目的	園芸生産組織の整備強化、生産技術の向上、経営基盤の強化及び安定化並びに流通の改善を図ることともに、園芸農家等から排出される使用済農業用プラスチックの適正処理の啓蒙、指導、円滑な回収及び中間処理に関すること並びに園芸作物の種苗の生産、配布及び普及を行い園芸農家の健全な発展と農村環境の保全に関与することを目的に設立した。			

[事業の概要]

事業名	平成19年度事業費	内容
事業1 園芸組織対策事業	16,547 千円	生産、販売面での組織力の強化を図るため、品目別協議会を設立し、任意組合や個人出荷者を含めた研修会等の開催、情報誌の発行、各団体への表彰事業及び流通対策として野菜消費宣伝のための野菜セミナー等を開催し消費拡大対策を図る。
事業2 園芸リサイクル事業	163,910 千円	園芸農家等から排出される使用済農業用プラスチックの適正処理の啓蒙、指導、円滑な回収及び中間処理を行い農村環境の保全と環境の調和した園芸農業を進めている。
事業3 園芸種苗事業	33,004 千円	県育成品種や、優良園芸種苗の安定的な生産・供給を行い、園芸新産地の育成及び園芸産地の維持発展を図る。

[組織]

7月1日現在の人数	平成17年			平成18年			平成19年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤理事	1	0	1	1	0	1	1	0	
	非常勤理事	18	0	0	18	0	0	18	0	
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤監事	3	0	0	3	0	0	3	0	
	計	22	0	1	22	0	1	22	1	0
職員	管理職	5	4	0	6	4	0	5	4	0
	一般職	10	0	2	9	0	2	9	0	2
	臨時職員	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	嘱託職員	2	0	0	3	0	1	2	0	2
	計	19	4	2	20	4	3	18	4	4
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	1	4	4	9	18	47歳4月	1年07月			

[収支の状況]

社団法人園芸いばらき振興協会

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収 支 の 状 況	収入合計	1,231,890	1,164,509	1,271,868
	事業収入	1,218,083	1,161,184	1,224,020
	事業外収入	13,807	3,325	47,848
	支出合計	1,231,871	1,156,958	1,280,435
	事業支出	1,176,251	1,149,593	1,217,021
	事業外支出	55,620	7,365	63,414
	うち管理費	130,841	127,179	139,061
	うち人件費	100,478	93,822	92,827
	当期収支差額	19	7,551	△ 8,567
	正味財産増加額	103,479	19,072	35,860
	正味財産減少額	87,307	30,272	22,370
当期正味財産増減額	16,191	△ 3,649	4,923	
前期繰越正味財産	65,101	81,292	77,643	
期末正味財産	81,292	77,643	82,566	
財 産 の 状 況	資産	1,046,188	1,101,560	1,210,920
	流動資産	971,275	1,011,458	1,123,088
	固定資産	74,913	90,102	87,832
	負債	964,896	1,023,917	1,128,354
	流動負債	865,722	919,956	1,040,154
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	99,174	103,961	88,200
	うち長期借入金	0	0	0
正味財産	81,292	77,643	82,566	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
財 的 関 与 状 況	補助金	522,268	420,152	512,184
	委託金	7,532	8,517	8,117
	貸付金			
	計	529,800	428,669	520,301
	財政的関与の割合(%)	43%	37%	41%
	損失補償・債務保証			

[平成18年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	別紙参考
委託金	
貸付金	

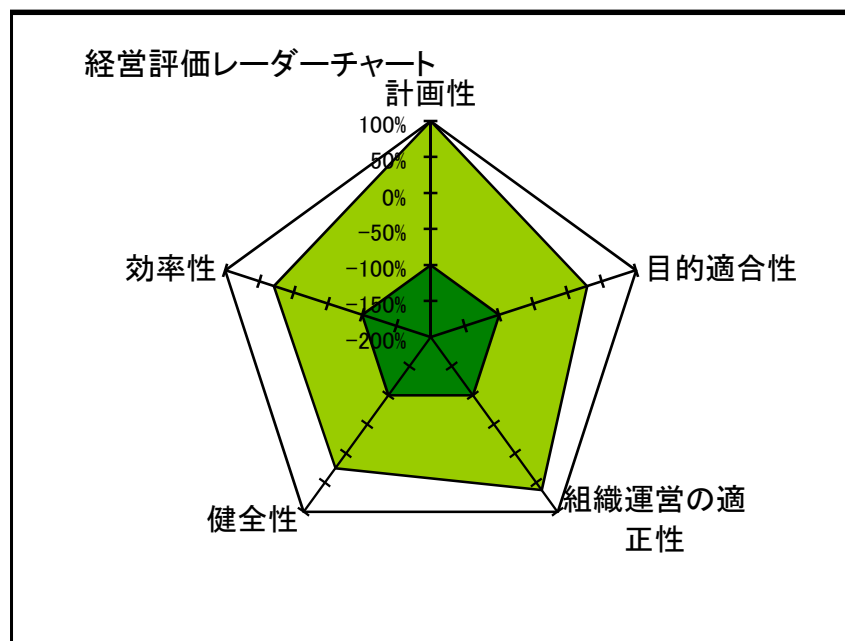
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	5	4	14	28.6%
組織運営の適正性	4	5	8	62.5%
健全性	11	10	40	25.0%
効率性	7	7	24	29.2%
合計	31	34	94	36.2%

社団法人園芸いばらき振興協会

警戒指標

--



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
年次計画をもとに戦略等を検討し、計画の実現に向け努力する。	県の園芸振興基本方針と整合を図りながら、行政及び団体と連携し、設立目的に沿って事業をすすめる。	派遣職員中心の組織であるため、派遣先の理解を得ながら、人員の適正な水準を維持し事業を円滑に遂行する。	会員(市町村・農協等)の合併等で会費収入の減少や県からの補助金依存度が高いことが課題である。効率的な事業運営に努める。	引き続き、経費の削減等に努める。
今後の事業展開の方向	本県の園芸は、生産・販売面での組織力の強化、品質の向上、本県産のイメージアップ等が課題である。このため、引き続き県域での生産・出荷組織づくりを進めながら、生産技術の向上及び流通改善等の事業を展開する。また、野菜価格安定事業や農業用プラスチックの適正処理及び園芸種苗事業は、園芸振興と密接な関係があるので更に園芸農家への啓蒙を図る。			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>中長期計画をもとに、事業推進状況、経営状況の課題等を正確に把握し、生産者、行政、農業団体が一体となった園芸振興に取り組んでいく必要がある。</p>		<p>県で策定した「茨城県農業・農村振興計画」との整合性を図りながら、協会としての役割を明確にして、事業の執行を進めていく必要がある。</p>	<p>市町村やJAからの派遣職員が主体となった組織体制のため、適正な人員確保に努めていく必要がある。</p>	<p>幅広い事業を安定的に実施して行くためには、各事業における効率的な執行に努め、経営努力により県補助金への依存率を下げることが必要である。</p>	<p>引き続き、効率的な事務事業の執行に努め、運営経費の削減に取り組んでいく。</p>
改革工程表等の取組状況	取組内容等	<p>組織事業の見直し (財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会との組織の統合又は管理部門の一元化等については、各団体の設立目的、組織形態、業務内容、運営方法の類似性などを勘案しながら検討を行い、平成18年度末を目途にその方向性を出したうえで、平成19年度に関係団体と実施に向けた調整を図り、平成20年4月からの実施を目指す。</p>			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	計画	<p>・組織統合又は管理部門の一元化の方向性について検討委員会及びワーキングチームを設置し、見直し案の検討、取りまとめを行う。</p>	<p>・組織統合又は管理部門一元化等の実施調整</p>	<p>・組織統合又は管理部門一元化等の実施予定</p>	
	取組状況	<p>(平成18年度の取組状況) 県農林水産部に検討委員会及びワーキングチームを設置して組織・事業見直しの具体案を検討し、県としての考え方を管理部門(共通事務)の一元化に取り組むこととして整理した。</p>	-	-	
法人担当課の意見		<p>・種苗生産から廃プラスチック処理まで幅広い事業を行っていることから、市町村、農業団体等の関係機関との連携を強化し、県内園芸農業の一層の振興に向けてより効果的な事業運営に努める必要がある。 ・(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会との組織の統合又は管理部門の一元化については、関係課と各団体が連携して、現況や将来像を分析しながら検討を進めていく必要がある。</p>			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">緊急の改善措置が必要</div> </div>
	<p>産地強化推進事業などの行政代行・補完的公益業務については、年々運営の難しさが増加しているが、協会全体では財務的な問題はない。</p> <p>園芸リサイクル事業・園芸種苗センター事業は、民間と競合する収益事業であり、法人としての継続の必要性も含めて、今後の事業への取組方針を明確化する必要がある。</p> <p>県全体の農業改革や公益法人改革に対応するため、(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会との3団体組織統合または管理部門の一元化について、引き続き検討を加え、社団会員の理解を得てその実現を図りたい。</p>

総合的所見等に係る対応	<p>園芸リサイクル事業、園芸種苗事業については、事業の効率性や公益性の面から当法人が実施することの意義をよく検討することにより、今後の当法人の事業運営の取組方針に対して適切な指導を行っていく。</p> <p>また、(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会との組織の統合または管理部門の一元化については、平成19年6月に設置した「農業関係3団体組織検討委員会」で検討を進めており、当面、管理部門(共通事務)一元化について、その実施に向けた調整を図っていく。</p>
-------------	---

< 社団法人園芸いばらき振興協会 から県民のみなさまへ >

県の園芸振興基本方針に沿って、JA・任意組合等が一体となった県域の組織づくりを進めながら、新鮮で安心・安全な青果物が生産出荷されるよう生産履歴の記帳推進やそれらの情報提供を行う「いばらき農産物ネットカタログ」の活用等の支援をするとともに、販売促進活動を県及び農業団体等と連携して推進しております。また、野菜価格安定事業を実施するほか、環境対策として、使用済み農業用プラスチックの処理やプラグ苗を利用した園芸産地づくり等に取り組んでいます。

平成20年2月 会長 串田 武久

〔財的関与の状況〕
補助金

金額(円)	目的	内 容	効 果
16,460,000	農業用プラスチック処理再生対策事業費	園芸リサイクルセンターにおける農業用使用済塩化ビニールの処理運営に対する助成	園芸リサイクルセンターの運営及び使用済みプラスチックの回収・処理が円滑に行われた
9,207,000	農業用使用済ビニール回収事業費	農業用使用済塩化ビニールの円滑な回収を図るための助成	使用済み農ビの適正処理の啓蒙指導を行い回収(4,604ト)が円滑に行われた
2,851,000	農業用ポリエチレン適正処理対策事業費	農業用使用済ポリエチレンの円滑な回収を図るための助成	使用済み農ポリの適正処理の啓蒙指導を行い回収(1,357ト)が円滑に行われた
45,921,505	いばらきの野菜産地強化総合推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> 園芸いばらき振興協会運営費 園芸団体組織強化事業 情報紙発行事業 品目別振興対策協議会設置事業 園芸振興表彰事業 	協会の運営及び、園芸主要品目の組織強化や生産向上講習会等各事業が円滑に行われた
1,400,000	品質向上運動推進事業費	産地育成アドバイザーを設置して、市場評価向上のための、組織的な取り組み活動の支援やリーダーが果たす役割等を学習する研修会を行うための助成	産地アドバイザーを設置しブロック別リーダー研修会の開催等市場評価を高める活動の支援を行った
2,281,000	産地構造改革特別対策事業費	野菜消費量の増加と摂取の習慣化を促進するため料理フェアの開催、野菜セミナーの開催、産地体験交流会等を実施するための助成	主要野菜について、産地体験・交流会・料理展示・試食会等各種の消費拡大対策を実施した
25,768,832	園芸種苗施設運営管理費	園芸種苗施設において、県育成品種の採種優良園芸種苗の安定的な生産・供給を行い園芸新産地の育成及び維持発展を図るための助成	園芸種苗センターの運定及びピーマン・トマト等の苗の安定的生産・供給(2,217千本)が円滑に行われた(前年比9.8%)
408,294,214	野菜価格安定対策事業費	<ul style="list-style-type: none"> 野菜生産出荷安定資金造成事業 野菜価格安定運営費 県内消費野菜供給安定事業 転作野菜価格安定事業 新産地育成野菜価格安定事業 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業 指定野菜供給事業 	野菜価格の低落時に生産者に対し価格差補給金を交付し野菜の安定的供給確保と野菜農家の経営の安定が図られた
計	512,183,551		

委託料

金額(円)	目的	内 容	効 果
300,000	なし及びくり生産指導者等研修会	梨及び栗の品質向上や生産性向上を目指し生産指導者を対象に技術的指導や研修会を開催する	剪定講習会等を実施し技術の向上を図った
1,000,000	地域特産果樹生産振興	地域特産果樹(キウフルーツ, もも, いちじく, ゆず, ブルーベリー, ぎんなんの6品目)などの栽培技術の確支援や観光果樹の販売方法等を検討するための体制を整備する	地域特産果樹栽培者の組織化, 栽培技術の向上及び加工品の開発が行われた
4,700,000	野菜指定産地等整備活性化推進	産地の現状診断、産地整備計画等の作成に関する指導、産地育成に必要な技術指導や啓発活動を行う	産地の実態調査及び指導を行い、生産出荷体制の強化を図った
2,117,415	園芸種苗センター管理委託	園芸種苗センターの管理業務	園芸種苗センターの保守管理(ハウス、浄化槽、電気、消防、ボイラー)が円滑に行われた
計	8,117,415		
合計	520,300,966		